

## ニュース1 野村総合研究所、FinTech 100の9位にランクイン

米国の金融専門メディア「American Banker」、  
「Bank Technology News」と金融サービス企業  
IDC Financial Insights  
は、毎年秋、世界の金融IT  
サービス企業のランキン  
グFinTech 100を発表し  
ている。その7回目となる  
2010年、野村総合研究  
所は初登場で第9位にラン  
クインした。



FinTech 100は、各企業の金融サービス業界向けソ  
リューション（ハードウェア、ソフトウェア、ITサービ  
ス）の売り上げ（前年分）に基づきランキングが行わ  
れる。FinTech 100の対象は、これらの売り上げが企  
業全体の売り上げの1/3以上を占める企業である。こ  
うした売り上げが1/3に満たない、より幅広い業界にIT  
サービスを提供する企業を対象としては、Enterprise  
25が発表されており、ここではIBMが第1位の常連と  
なっている。

アメリカンバンカー誌は毎年10月にFinTech 100  
の特集を組んでいる。この発表は米国の有力な経済関連  
メディアにも紹介されるなど、広く認知されている。

FinTechのランキングはエントリー制で、まずエ  
ントリー企業が調査票への回答を行う。そのほかIDC  
Financial Insightsの独自の調査が加えられ、ランキ  
ング対象売り上げ（2010年については2009年暦年  
分）が確定される。アメリカンバンカー誌の記事によ  
ると、FinTech 100企業全体の2009年における金融  
サービス業界向け売り上げは約530億ドルで、2008  
年の528億ドルから若干の増加となった。100位の企  
業の同売り上げは5,000万ドル強である。野村総合研  
究所の2009年（暦年）の金融サービス業界向け売り上  
げは2,373億円（FinTech調査におけるドル換算17.7  
億ドル）、全売り上げ3,422億円の約70%で、これが  
第9位に位置づけられた。2010年は400社以上の企  
業によりランキングが行われた模様である。

FinTech 100は世界中の企業を対象とした調査であ  
るため、ランキングされた金融ITサービス企業の顔ぶ  
れは実際グローバルなものとなっており、100社のう  
ち米国外の企業が46社を占めている。米国外企業とし  
てトップ10にランクインしたのは、野村総合研究所と  
インドの企業の2社で、いずれもアジアの企業という結  
果になった。100社の中では14社がアジア企業となっ  
ている。2年前の2008年ランキングでは、アジア企業  
はわずか7社（米国外企業39社）であったことを見る  
と、野村総合研究所のトップ10ランクインも含め、ア  
ジア企業の台頭が著しい状況である。

図表 FinTech 100の上位10社のリスト

ランク		会社名	本社所在地	2010年の収益(百万ドル)		
2010	2009			金融	比率	
1	1	Fiserv	米国	\$4,077.00	\$3,873.15	95.00%
2	2	Sungard	米国	\$5,508.00	\$3,580.20	65.00%
3	3	FIS (Fidelity Information Services)	米国	\$3,769.50	\$3,392.55	90.00%
4	6	Tata Consultancy Services Limited (TCS)	インド	\$6,093.00	\$2,680.92	44.00%
5	5	NCR Corporation	米国	\$4,612.00	\$2,582.72	56.00%
6	9	Lender Processing Services	米国	\$2,370.54	\$2,370.54	100.00%
7	7	First Data Corporation	米国	\$9,314.00	\$2,329.00	25.01%
8	4	Diebold, Incorporated	米国	\$2,718.29	\$2,065.90	76.00%
9	—	野村総合研究所	日本	\$2,543.58	\$1,765.25	69.40%
10	8	Total System Services, Inc. (TSYS)	米国	\$1,688.06	\$1,688.06	100.00%

(出所) FinTech 100

## ニュース2 NRIプロセスイノベーション 設立パーティを開催

2010年10月12日、日興アセットマネジメント様（日興AM）の投信バックオフィスシステムが、野村総合研究所（NRI）の提供するT-STARに移行された。今回のプロジェクトは、システム移行だけでなく、投信バックオフィス業務のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスも同時に行う大規模なもので、キックオフから1年を要した。

日興AMへBPOサービスを提供するのは、今年7月に設立したNRIプロセスイノベーション（NRI-PI）<sup>1)</sup>である。8月よりサービスを開始し、10月12日からはT-STARをベースとした業務対応をスタートさせた。

T-STAR移行完了とNRI-PIの設立を祝し、10月26日に日興AMの関係者をお招きしてパーティを開催した。

冒頭、NRI社長の嶋本より「今回の移行は、キックオフより1年、ピーク時100名を動員する大規模なプロジェクトだった。日興AMは、業界トップクラスのファンド保有数を誇り、移行データボリュームも膨大な上、システムと同時に業務も移行するという非常に難易度の高いものだったが、日興AM、NRI、NRI-PIが一丸と

なって取り組み、なんとか本番を迎えることができた。関係の皆様には、感謝申し上げます。日興AMの投信バックオフィス業務には、NRI-PIが提供するBPOサービスをご利用いただいた。NRI-PIは今年7月に設立、8月には日興AMのスタッフを受け入れ、サービスを提供している。この業務ノウハウが活かされ、今後大きなビジネスに育って

いくことを期待している」と挨拶した。

次にNRI常務執行役員の楠（NRI-PI取締役を兼務）より「T-STAR本番稼働初日に無事基準価額が算出され、順調なスタートをきることができた。これも日興AMはじめ皆様にご尽力いただいたお陰だと感謝している。かねてよりNRI-PI設立パーティを催したいという気持ちはあったが、日興AMのT-STAR移行を終えるまでは、と開催せずにいた。こうして移行完了とともに、ようやく皆様と祝うことができてよかった」と挨拶した。

お招きした日興AMの方々からは、NRI-PI設立へのご祝辞とともに「BPOビジネスは、今スタートラインに立ったところ。NRIグループは、このビジネスをリードしていく使命がある。今後の成功と発展を期待している」とのお言葉をいただいた。

最後にNRI-PI社長の藤田が「NRI-PIの目標は、ただひとつ。提供するサービスを業界のスタンダードとすること」と決意表明した。

パーティは、プロジェクトを終えた喜びを分かち合い、また今後の期待や目標について語りあう場となり、大いに盛り上がった。

今後NRI-PIは、多岐にわたるサービスを提供予定である。資産運用会社のバックオフィス業務に特化し、業界標準となるサービス提供を目指す。

1) NRIは2009年4月1日に、株式会社InfoDeliverと共同でNRI・BPOサービス株式会社を設立し、日本・中国合わせて80名の体制で、金融機関向けにデータベース整備や投資信託の基準価額関連業務などの高付加価値なBPOサービスを提供してきた。業務アウトソーシング事業の強化を目的に、NRI・BPOサービス株式会社を完全子会社化するとともに増資を実施し、2010年7月1日付けで「NRIプロセスイノベーション株式会社」に社名変更した。



常務執行役員  
資産運用サービス事業本部長 楠 真



代表取締役社長 嶋本 正

### ニュース3 国内銀行向けに IFRS対応支援サービス開始

この度NRIは、金融商品会計にフォーカスしたIFRS支援サービスの開始を発表した。昨年より国内銀行に対して個別にコンサルティングサービスを提供してきたが、部門横断のIFRSプロジェクトチーム組成の動きが地方銀行にも拡大してきたのを受けて、本格的なサービスとして立ち上げる事とした。

#### 重要な平成24年迄の「調査・準備」期間

まず銀行から見た大まかなIFRS適用のスケジュールを確認する。我が国における会計制度のコンバージェンスは毎年の改定と言う形で進捗して来ているものの、適用時期については平成24年の企業会計審議会の判断を待たねばならない。銀行の立場からすれば、この審議会判断前に投資や組織的な対応について意思決定することは難しく、それまでは「調査・準備」の期間とせざるを得ない。仮に平成27年3月期を強制適用初年度とすれば、審議会判断後の約2年弱という短期間に対応を終えねばならないということになる（図表1）。この2年間に、国内基準に準じた通常の会計業務を行いつつ、「比較対象年度（26年3月期）のIFRS各財務諸表作成」と「IFRS適用初年度（27年3月期）の準備」への対応を同時に進める必要があり、短期間での対応を着実にを行うためには、事前の準備活動が極めて重要であると言える。

#### 時間のかかる事項を認識し、準備を行う

重要なことは、強制適用時期が定まらず意思決定が難しい状況の下で、如何に「IFRS適用にあたり最も時間が掛かり、適用時期に左右されない懸案事項」を認識し準備を進めていくかという点である。NRIは、欧州アジア諸国でのIFRS適用事例、国内各行への支援活動を通じ、各銀行が時間を掛けて取り組むべき事項は次の二点であると考えている。

- 行内のデータインテグリティの確保
- “ビジネスケース”に関する各部署間の合意形成と監査法人との共有

これらの事項を解決するには、IFRSでの決算に必要な行内データはどの様な形で揃っているのか？ 現存する類似データを財務報告に利用しても良いのか？ 利用するにあたってどのような課題があるのか？ といった点について具体的に紐解かねばならない。いずれも既存の業務への影響が大きく、行内の組織間の業務及び責任分担に関わる事項でもあり、各部署と課題を共有しながら慎重に時間を掛けて調整を行わねばならない事項である。

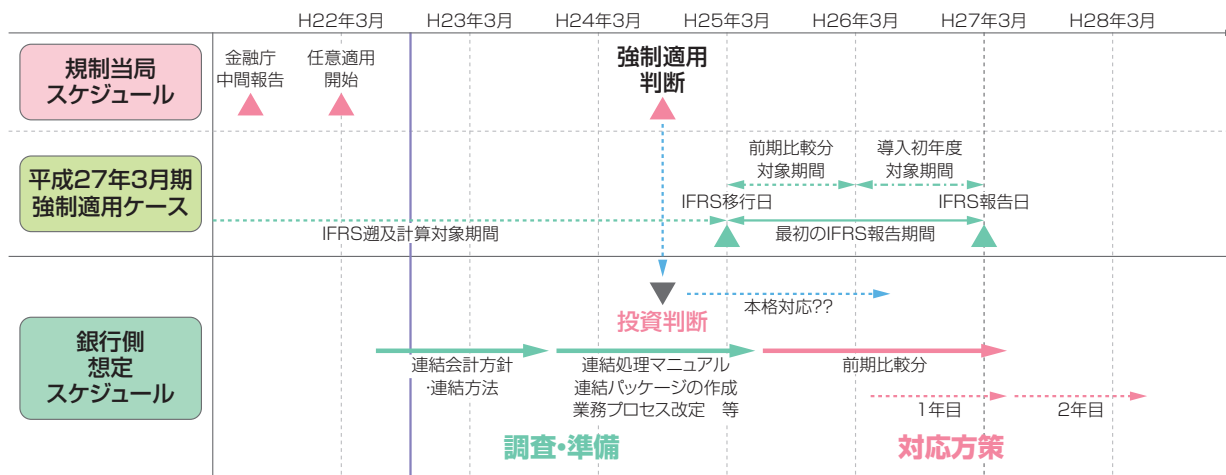
#### 「対応方策」の選択にあたり考慮すべきポイント

IFRSの対応方策を選択するにあたり前提とすべきは

- ①ムービング・ターゲット
- ②競争優位の確保は「不要」
- ③コストは最小限に

の三点である。我が国の会計制度は毎年改定され、IFRS自

図表1 マイルストーンとIFRS導入スケジュール



身も常に改定作業が進められている。このようにターゲットが常に変化する状況では、対応に何年も掛かるような方策は選択できない。IFRSへの対応は、巷で言われているような、巨額の投資を伴いながら時間を掛けて会計システムを刷新する類の話ではないことを予め認識すべきである。特に、人的リソースが限られ、制度対応を効率的に進める必要がある場合は、他行との競争優位を確立する戦略投資とは捉えず、国内外の先行事例を見極め、行内の既存資産を活用しつつ最小限のコストで制度対応を行う方策をじっくりと練っていくべきであろう。そのためにも自行の状況を正確に把握し、自行にとってどのような選択肢が最も適しているのかを見極めていく事が必要である。

### NRIによるIFRS会計テンプレートを活用したアセスメント

既に行内IFRSプロジェクトチームを組成している銀行では、会計制度のギャップ分析と課題抽出は実施しているが、次のステップとなる部署ごとの活動計画内容策定については明確になっていない場合が少なくない。NRIの提供するIFRS対応支援サービスでは、既にIFRSが強制適用されている欧州及びASEAN諸国の銀行において導入実績のある「IFRS会計テンプレート」を活用し、現状アセスメントを行う。「IFRS会計テンプレート」には、貸付や債券などの各金融商品の約定-購入-利払い-償還といった業務イベントごとに、現在のIFRS基準書に則った会計処理の雛型が予め用意されている。

この「IFRS会計テンプレート」を用い、各部署で管理されている金融商品会計関連のデータ類について分

類・評価・仕訳を行い、影響度分析及び課題抽出を行う（図表2）。具体的には、この会計テンプレートに合わせて銀行が保有する金融商品に必要なインプット情報を揃えていくことにより、IFRS対応に必要なデータの整備状況を明確にすることができる。例えば融資の場合であれば、毎月の返済情報に加えて、過去の契約書類から手数料や返済条件などの契約内容に関する諸情報を基に契約上の将来キャッシュフローを生成するなどして、必要なデータを揃えていく。場合によっては各部署が内部管理目的で個別に算出しているデータ類についても、個別にその取扱いについて協議しインプット情報とする。

このように、銀行が保有している金融商品に関わる各種データについて、IFRS適用にあたっての影響度分析、課題抽出そして簡易財務諸表作成をすることで、現在のデータ整備状況でIFRS対応が可能かどうかを見極め、現時点で不足している情報を抽出する。銀行は、本アセスメントを通じてその時点の行内データ整備状況を正確に把握することにより、IFRS対応における具体的な対応方策を検討し選択する事ができるようになる。銀行の担当者の方々からは、IFRS対応は複数部署にまたがるプロジェクトになるので、社内のコンセンサスを得ながら円滑に進めていくためには具体的な課題の共有化が必要であり、このような実データに着目したアセスメントは非常に有効な手段になるとの評価を頂いている。

■サービスに関するお問い合わせ先  
金融システム事業推進部 佐々木  
E-mail : cfo@nri.co.jp

図表2 IFRSデータアセスメント概要-銀行の「融資」データ例

